

公共下水道事業特別会計

平成 29 年度磐田市公共下水道事業特別会計予算

平成 29 年度磐田市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6, 451, 998 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1, 500, 000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 4 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 29 年 2 月 17 日 提出

磐 田 市 長 渡 部 修

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		95,048
	1 分担金	66,519
	2 負担金	28,529
2 使用料及び手数料		1,741,945
	1 使用料	1,741,599
	2 手数料	346
3 国庫支出金		523,100
	1 国庫補助金	523,100
4 繰入金		3,102,743
	1 他会計繰入金	3,102,743
5 繰越金		60,000
	1 繰越金	60,000
6 諸収入		62
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 市預金利子	1
	3 雑入	60
7 市債		929,100
	1 市債	929,100
歳入合計		6,451,998

第 2 表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業費	千円 929,100	1 借入先 政府 地方公共団 体金融機構 市中銀行等 2 借入方法 証書借入	政府資金は融通 条件による。 その他の資金は 5.0%以内	この起債は、政府資金につ いてはその融通条件により、 その他の場合にはその借入先 の条件に従い償還する。ただ し、市財政の都合により据置 期間及び償還期限を短縮し、 又は繰上償還もしくは低利に 借換えすることができる。
合 計	929,100			

公共下水道事業特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金	95,048	61,984	33,064
2 使用料及び手数料	1,741,945	1,709,594	32,351
3 国庫支出金	523,100	480,900	42,200
4 繰入金	3,102,743	3,239,039	△136,296
5 繰越金	60,000	60,000	0
6 諸収入	62	223,331	△223,269
7 市債	929,100	838,300	90,800
歳 入 合 計	6,451,998	6,613,148	△161,150

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	分担金及び負担金	95,048	61,984	33,064
1	分担金	66,519	48,772	17,747
1	1 分担金	66,519	48,772	17,747
2	負担金	28,529	13,212	15,317
1	1 負担金	28,529	13,212	15,317
2	使用料及び手数料	1,741,945	1,709,594	32,351
1	使用料	1,741,599	1,709,368	32,231
1	1 使用料	1,741,599	1,709,368	32,231
2	手数料	346	226	120
1	1 手数料	346	226	120
3	国庫支出金	523,100	480,900	42,200
1	国庫補助金	523,100	480,900	42,200
1	1 下水道事業費国庫補助金	523,100	480,900	42,200
4	繰入金	3,102,743	3,239,039	△ 136,296
1	他会計繰入金	3,102,743	3,239,039	△ 136,296
1	1 一般会計繰入金	3,102,743	3,239,039	△ 136,296
5	繰越金	60,000	60,000	0
1	繰越金	60,000	60,000	0
1	1 繰越金	60,000	60,000	0
6	諸収入	62	223,331	△ 223,269
1	延滞金、加算金及び過料	1	1	0
1	1 延滞金	1	1	0
2	市預金利子	1	1	0

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 下水道事業 分担金	66,519	1 受益者分担金 (1) 現年度分 (2) 滞納繰越分	66,519 (66,332) (187)
1 下水道事業 負担金	28,529	1 受益者負担金 (1) 現年度分 (2) 滞納繰越分 2 向笠里地区施設利用負担金	22,638 (22,355) (283) 5,891
1 下水道使用 料	1,741,585	1 磐南処理区下水道使用料 (1) 現年度分 (2) 滞納繰越分 2 豊岡処理区下水道使用料 (1) 現年度分 (2) 滞納繰越分	1,639,065 (1,633,795) (5,270) 102,520 (102,286) (234)
2 下水道占用 料	14	1 公共下水道占用料	
1 指定等手数料	346	1 指定工事店指定等手数料 2 証明手数料	345 1
1 下水道事業 費補助金	523,100	1 下水道事業費補助金 (1) 社会資本整備総合交付金	523,100 (523,100)
1 一般会計繰 入金	3,102,743	1 一般会計繰入金	
1 前年度繰越 金	60,000	1 前年度繰越金	
1 延滞金	1	1 延滞金	

(款) 6 諸収入

(項) 2 市預金利子

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	1	市預金利子	1	1	0
	3	雑入	60	223,329	△ 223,269
	1	雑入	60	223,329	△ 223,269
7		市債	929,100	838,300	90,800
	1	市債	929,100	838,300	90,800
	1	市債	929,100	838,300	90,800

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 市預金利子	1	1 歳計現金預金利子	
2 その他の雑入	60	1 その他の雑入	
1 下水道事業債	929,100	1 公共下水道事業	244,000
		2 特定環境保全公共下水道事業	595,500
		3 公営企業会計適用債	89,600

3 歳 出

(款) 1 事業費

(項) 1 下水道建設費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		事業費	3,063,710	3,104,790	△41,080	3,063,710	
	1	下水道建設費	1,493,465	1,397,114	96,351	1,493,465	
		1 公共下水道建設費	1,493,465	1,397,114	96,351	国庫支出金 523,100 地方債 839,500 分担金及び負担金 78,217 繰入金 52,648	

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	27,030	1 職員給与費	52,648
3 職員手当等	16,915	一般職給料	27,030
4 共済費	8,703	一般職手当	16,915
9 旅費	179	扶養手当	(1,404)
11 需用費	2,130	地域手当	(1,634)
12 役務費	300	住居手当	(324)
13 委託料	433,082	通勤手当	(915)
14 使用料及び 賃借料	4,698	特殊勤務手当	(1)
15 工事請負費	902,000	時間外勤務手当	(509)
18 備品購入費	101	休日勤務手当	(1)
19 負担金、補 助及び交付 金	313	管理職手当	(503)
22 補償、補填 及び賠償金	98,000	管理職員特別勤務手当	(12)
27 公課費	14	期末手当	(6,769)
		勤勉手当	(4,043)
		児童手当	(800)
		一般職共済費	8,703
		共済組合負担金	(8,290)
		公務災害補償基金負担金	(80)
		社会保険料負担金	(310)
		労働保険料負担金	(23)
		2 磐南処理区管渠建設事業（国庫補助・公共下水道）	70,000
		工事請負費	70,000
		管渠築造工事	(45,000)
		マンホールポンプ設置工事	(25,000)
		3 磐南処理区管渠建設事業（国庫補助・特定環境保全）	430,000
		工事請負費	430,000
		管渠築造工事	(390,000)
		マンホールポンプ設置工事	(40,000)
		4 磐南処理区管渠建設事業（起債対象単独）	334,521
		普通旅費	165
		消耗品費	500
		燃料費	650
		印刷製本費	150
		通信運搬費	144
		工事関連委託料	38,000
		実施設計委託料	(38,000)
		使用料	1,434

(款) 1 事業費

(項) 1 下水道建設費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		複写機使用料	(1,330)
		電算システムデータ利用料	(104)
		賃借料	3,264
		電算システムリース料	(2,551)
		事業用機器リース料	(713)
		工事請負費	199,800
		取付管設置工事	(30,000)
		管渠築造工事	(169,800)
		備品購入費	101
		OA機器	(101)
		負担金	313
		研修負担金	(313)
		補償金	90,000
		物件等移転補償費	(90,000)
		5 磐南処理区管渠建設事業（市単独）	6,106
		修繕料	254
		手数料	54
		保険料	102
		業務及び事業委託料	82
		健康診断委託料	(66)
		職員予防接種業務委託料	(16)
		工事請負費	3,600
		管渠付帯工事	(3,600)
		補償金	2,000
		物件等移転補償費	(2,000)
		公課費	14
		6 磐南浄化センター施設整備事業（国庫補助）	321,500
		工事関連委託料	321,500
		実施設計委託料	(34,500)
		工事委託料	(287,000)
		7 豊岡処理区管渠建設事業（国庫補助）	90,000
		工事請負費	90,000
		管渠築造工事	(90,000)
		8 豊岡処理区管渠建設事業（起債対象単独）	87,090
		普通旅費	14
		消耗品費	303
		燃料費	213
		印刷製本費	60
		工事関連委託料	9,500

(款) 1 事業費

(項) 1 下水道建設費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		実施設計委託料	(9,500)
		工事請負費	72,000
		取付管設置工事	(2,000)
		管渠築造工事	(70,000)
		補償金	5,000
		物件等移転補償費	(5,000)
		9 豊岡処理区管渠建設事業（市単独）	2,000
		工事請負費	1,000
		管渠付帯工事	(1,000)
		補償金	1,000
		物件等移転補償費	(1,000)
		10 豊岡クリーンセンター施設整備事業（国庫補助）	64,000
		工事関連委託料	64,000
		工事委託料	(64,000)
		11 下水道施設総合地震対策事業（国庫補助）	35,600
		工事請負費	35,600
		耐震補強工事	(35,600)

(款) 1 事業費

(項) 2 下水道管理費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	下水道管理費	1,570,245	1,707,676	△137,431	1,570,245	
	1 下水道業務管理費	191,325	141,444	49,881	地方債 89,600 使用料及び手数料 100,759 繰入金 966	
	2 公共下水道管理費	1,378,920	1,566,232	△187,312	分担金及び負担金 5,891	

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	72	1 職員給与費	99,376
2 給料	52,289	一般職給料	52,289
3 職員手当等	30,417	一般職手当	30,417
4 共済費	16,670	扶養手当	(1,404)
9 旅費	83	地域手当	(3,196)
11 需用費	47	通勤手当	(2,241)
13 委託料	89,475	特殊勤務手当	(1)
14 使用料及び 賃借料	2,222	時間外勤務手当	(627)
19 負担金、補 助及び交付 金	50	休日勤務手当	(1)
		管理職手当	(1,279)
		管理職員特別勤務手当	(27)
		期末手当	(12,801)
		勤勉手当	(7,980)
		児童手当	(860)
		一般職共済費	16,670
		共済組合負担金	(16,182)
		公務災害補償基金負担金	(155)
		社会保険料負担金	(310)
		労働保険料負担金	(23)
		2 下水道事業計画推進事務	91,949
		委員報酬	72
		上下水道事業審議会委員報酬	(72)
		普通旅費	83
		消耗品費	45
		食糧費	2
		業務及び事業委託料	89,219
		計画策定等委託料	(86,114)
		データ移行等業務委託料	(2,700)
		システム操作・運用研修業務委託料	(405)
		管理及び保守委託料	256
		電算システム保守委託料	(256)
		賃借料	2,222
		電算システムリース料	(2,222)
		負担金	50
		研修負担金	(50)
8 報償費	13,378	1 磐南処理区使用料等徴収事務	190,717
9 旅費	133	報償金	11,589
11 需用費	41,591	印刷製本費	152

(款) 1 事業費

(項) 2 下水道管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				使用料及び手数料 1,348,096	
				繰入金 24,873	
				諸収入 60	

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
12 役務費	28,524	光熱水費	102
13 委託料	1,030,565	通信運搬費	2,924
14 使用料及び 賃借料	671	手数料	10,152
15 工事請負費	100,437	業務及び事業委託料	45,681
19 負担金、補 助及び交付 金	45,622	使用料徴収事務等委託料	(45,681)
22 補償、補填 及び賠償金	500	管理及び保守委託料	2,340
23 償還金、利 子及び割引 料	3,846	電算システム保守委託料	(2,340)
27 公課費	113,653	使用料	94
		複写機使用料	(94)
		賃借料	367
		電算システムリース料	(328)
		事務用機器リース料	(39)
		還付金	3,663
		公課費	113,653
		2 磐南処理区下水道施設管理事業	150,610
		普通旅費	133
		消耗品費	442
		印刷製本費	90
		光熱水費	15,479
		修繕料	12,250
		通信運搬費	1,342
		手数料	7,643
		保険料	499
		業務及び事業委託料	169
		健康診断委託料	(145)
		職員予防接種業務委託料	(24)
		管理及び保守委託料	27,961
		設備機器保守点検委託料	(10,980)
		下水道台帳更新業務等委託料	(16,981)
		使用料	29
		テレビ聴視料	(8)
		マンホールポンプ警報装置無線電波使用料	(21)
		賃借料	151
		借地料	(151)
		工事請負費	82,769
		管理・修繕工事	(80,769)
		水量メーター設置工事	(2,000)
		負担金	1,153
		研修負担金	(469)

(款) 1 事業費

(項) 2 下水道管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		下水道協会負担金	(684)
		補償金	500
		物件等移転補償費	(500)
		3 磐南浄化センター施設管理事業	939,575
		保険料	1,125
		業務及び事業委託料	905,819
		施設運営委託料	(901,819)
		調査委託料	(4,000)
		負担金	32,630
		県負担金	(32,630)
		還付金	1
		4 豊岡処理区使用料等徴収事務	4,434
		報償金	1,789
		印刷製本費	37
		光熱水費	5
		通信運搬費	197
		手数料	180
		業務及び事業委託料	2,039
		使用料徴収事務等委託料	(2,039)
		使用料	5
		複写機使用料	(5)
		還付金	182
		5 豊岡処理区下水道施設管理事業	9,230
		消耗品費	106
		修繕料	1,400
		手数料	2,001
		保険料	57
		賃借料	10
		借地料	(10)
		工事請負費	5,656
		管理・修繕工事	(4,406)
		水量メーター設置工事	(1,250)
		6 豊岡クリーンセンター施設管理事業	72,465
		消耗品費	219
		燃料費	8
		光熱水費	10,415
		修繕料	836
		通信運搬費	489
		手数料	1,815

(款) 1 事業費

(項) 2 下水道管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		保険料	100
		管理及び保守委託料	46,556
		施設管理委託料	(46,556)
		使用料	15
		テレビ聴視料	(15)
		工事請負費	12,012
		施設改修修繕工事	(12,012)
		7 下水道普及啓発事業	11,889
		消耗品費	50
		補助金	11,839
		水洗便所等改造資金利子補給金	(94)
		私道共同排水設備設置費補助金	(11,145)
		生活扶助世帯水洗便所等改造費補助金	(100)
		低地汚水ポンプ設置費補助金	(500)

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		公債費	3,382,288	3,502,358	△120,070	3,328,286	54,002
	1	公債費	3,382,288	3,502,358	△120,070	3,328,286	54,002
		1 元金	2,655,339	2,702,719	△47,380	分担金及び負担金 10,940 使用料及び手数料 232,960 繰入金 2,411,439	
		2 利子	726,949	799,639	△72,690	使用料及び手数料 60,130 繰入金 612,817	54,002

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利 子及び割引 料	2,655,339	1 元金償還金 元金償還金	2,655,339 2,655,339
23 償還金、利 子及び割引 料	726,949	1 利子償還金 利子支払金 2 一時借入金利子償還金 利子支払金	726,729 726,729 220 220

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		予備費	6,000	6,000	0	0	6,000
	1	予備費	6,000	6,000	0	0	6,000
		1 予備費	6,000	6,000	0		6,000

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
29 予備費	6,000	1 予備費	6,000

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年間支給率	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職								4人 72千円
	計								4人 72千円
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職								6人 216千円
	計								6人 216千円
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職								△2人 △144千円
	計								△2人 △144千円

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	19		79,319	45,672	124,991	25,373	150,364	
前年度	19		81,263	46,736	127,999	27,505	155,504	
比 較	0		△1,944	△1,064	△3,008	△2,132	△5,140	

職員手当の内訳	区 分	本年度 (千円)	前年度 (千円)	比 較 (千円)
	扶 養 手 当	2,808	3,126	△318
	地 域 手 当	4,830	4,965	△135
	住 居 手 当	324	648	△324
	通 勤 手 当	3,156	3,004	152
	特殊勤務手当	2	2	0
	時間外勤務手当	1,138	1,116	22
	管 理 職 手 当	1,782	1,782	0
	管理職員特別勤務手当	39	39	0
	期 末 手 当	19,570	20,317	△747
	勤 勉 手 当	12,023	11,737	286
	退 職 手 当	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給料	△1,944	給与改定に伴う増減分	84		給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 0.14% 給与改定実施時期 平成28年4月1日
		昇給に伴う増加分	634		
		その他の増減分	△2,662	職員の異動に伴う増減 △2,662 昇格に伴う増加 0 その他 0	職員数の異動状況 平成28年4月1日在職者 19人 平成28年度採用者(見込含む) 0人 平成28年度退職者(見込含む) 0人 平成29年度採用者(予定) 0人 平成29年度予算計上人員 19人
職員手当	△1,064	制度改正に伴う増減分	725		勤勉手当の改定 6月・12月の支給率0.8月→0.85月
		その他の増減分	△1,789		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たりの給与

区 分	一般行政職	
平成 28 年 12 月 1 日現在	平均給料月額	330,139 円
	平均給与月額	384,243 円
	平均年齢	44 歳 8 月
平成 27 年 12 月 1 日現在	平均給料月額	338,313 円
	平均給与月額	392,965 円
	平均年齢	45 歳 5 月

イ 初任給

区 分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高 校 卒	150,500 円	150,500 円
大 学 卒	184,800 円	184,800 円

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 28 年 12 月 1 日現在	8 級	0	0.0
	7 級	1	5.3
	6 級	2	10.5
	5 級	3	15.8
	4 級	3	15.8
	3 級	7	36.8
	2 級	2	10.5
	1 級	1	5.3
	計	19	100.0
平成 27 年 12 月 1 日現在	8 級	0	0.0
	7 級	1	5.3
	6 級	2	10.5
	5 級	4	21.0
	4 級	3	15.8
	3 級	7	36.9
	2 級	0	0.0
	1 級	2	10.5
	計	19	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	一般行政職
8 級	部長、理事、参与の職務
7 級	課長又は参事の職務
6 級	課長補佐又は主幹の職務
5 級	係長又は主査の職務
4 級	主任の職務
3 級	副主任、特に高度の知識又は経験を必要とする主事又は技師の職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする主事又は技師の職務
1 級	主事又は技師の職務、主事補又は技師補の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職		
本 年 度	職員数 (A) (人)	19	19		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	18		
	号給数別内訳	2号給 (人)	4	4	
		4号給 (人)	14	14	
	比率 (B)/(A) (%)	94.7	94.7		
前 年 度	職員数 (A) (人)	19	19		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	19		
	号給数別内訳	2号給 (人)	5	5	
		4号給 (人)	14	14	
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.075	2.225	4.30	有	
前年度	2.025	2.175	4.20	有	
一般会計の制度	2.075	2.225	4.30	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年勤続 の者(月分)	25 年勤続 の者(月分)	35 年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	磐田市
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	19
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	
給料総額に対する比率 (%)	0	0	
支給対象職員の比率 (%) (平成 28 年 12 月 1 日現在)	0	0	
代表的な特殊勤務手当の名称	不快作業手当		

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
磐南浄化センター維持管理業務委託	千円 4,789,000	平成27年度から 平成28年度まで	千円 1,582,433
磐南浄化センター（1-1系）耐震補強 及び機械・電気設備長寿命化更新工事 委託	714,000		
下水道事業法適化支援業務委託	132,750		

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国・県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円
平成 29 年度から 平成 31 年度まで	3,206,567	0	0	3,206,567	0
平成 29 年度から 平成 30 年度まで	714,000	392,600	289,000	32,400	0
平成 29 年度から 平成 30 年度まで	132,750	0	132,600	150	0

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び

当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	平成 27 年度末 現 在 高	平成 28 年度末 現在高見込額	平成 29 年度中増減見込み		平成 29 年度末 現在高見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普通債	千円 37,220,106	千円 35,355,687	千円 929,100	千円 2,655,339	千円 33,629,448
(1) 土 木	37,220,106	35,355,687	929,100	2,655,339	33,629,448
合 計	37,220,106	35,355,687	929,100	2,655,339	33,629,448